

企画提案競技 参加申込書

(宮崎県東京ビル再整備事業に係るアドバイザー業務委託)

会社名	
代表者職氏名	
担当者氏名	
電話番号	
FAX番号	
電子メールアドレス	

法人に関する調書

法人名			
所在地			
代表者の職・氏名			
設立年月日		資本金等	千円
ホームページ	あり [http://] なし		
会員数又は株主数	人	職員数 (常勤)	人
決算当期純利益	(直近1年の決算) 年 月 日～ 年 月 日 円		
法人の概要・ 主な事業内容等	1 概要・沿革		
	2 主な事業内容		

※ 本社が東京都内に所在せず、営業所等が東京都内に所在する場合は、それぞれについて記載してください。

委託業務の実施体制

管理者

所属（課名等）		役職	
ふりがな 氏名		生年月日	実務経験 年数
委託業務関連資格 （資格の種類、 取得年月日）			
委託業務の 同種業務及び 類似業務の実績			
手持ち業務の状況 （企画提案競技の 参加申込時点）	業務名	発注機関	履行期間
委託業務における 分担業務・役割			

※ 所属・役職については、申込者以外の企業等に所属する場合は、それについても記載してください
（担当者についても同じ。）

担当者

所属（課名等）		役職	
ふりがな 氏名		生年月日	実務経験 年数
委託業務関連資格 （資格の種類、 取得年月日）			
委託業務の 同種業務及び 類似業務の実績			
手持ち業務の状況 （企画提案競技の 参加申込時点）	業務名	発注機関	履行期間
委託業務における 分担業務・役割			

様式第3号-2

担当者

所属（課名等）				役職		
ふりがな 氏名			生年月日			実務経験 年数
委託業務関連資格 （資格の種類、 取得年月日）						
委託業務の 同種業務及び 類似業務の実績						
手持ち業務の状況 （企画提案競技の 参加申込時点）	業務名	発注機関		履行期間		
委託業務における 分担業務・役割						

担当者

所属（課名等）				役職		
ふりがな 氏名			生年月日			実務経験 年数
委託業務関連資格 （資格の種類、 取得年月日）						
委託業務の 同種業務及び 類似業務の実績						
手持ち業務の状況 （企画提案競技の 参加申込時点）	業務名	発注機関		履行期間		
委託業務における 分担業務・役割						

※ 必要に応じて本紙を追加してください。

様式第 3 号 - 3

再委託・協力先等

※ 他の建設コンサルタント等に当委託業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合に記入してください。
なお、委託業務の主たる部分を再委託することはできません。

分担業務の内容	再委託・協力先の名称及び選定理由（再委託・協力先の技術的特徴等）

過去の実績

※ 平成 28 年度以降の同種業務及び類似業務の実績（5 件以上ある場合は、本件委託業務により近い内容のもの 5 件）について記入してください。

契約期間	業務の概要	発注者	契約金額 (税込)
~ 年 月 日 年 月 日			千円
~ 年 月 日 年 月 日			千円
~ 年 月 日 年 月 日			千円
~ 年 月 日 年 月 日			千円
~ 年 月 日 年 月 日			千円

※ 各実績には、契約書等の実績を証する書類の写しを添付してください。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所
〒
氏名

印

(法人にあつては名称及びその代表者職氏名)

誓 約 書

私は、宮崎県東京ビル再整備事業に係るアドバイザー業務委託の企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者
- 次のいずれかに該当する者
 - ア 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱（昭和 46 年宮崎県告示第 93 号）に基づく競争入札参加資格者名簿に営業種目「U-04 調査・研究・検査」として登載されている者
 - イ 県が発注する建設工事等の契約に係る入札参加者の資格等に関する要綱（平成 20 年宮崎県告示第 369 号）に基づく有資格者名簿に業種「土木関係建設コンサルタント業務」として登載されている者
- この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者
- 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申し立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続きの開始の申し立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続き開始の申し立てがなされていない者
- 東京都内に本社又は営業所を有している者
- 宮崎県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 18 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第 4 号に規定する暴力団関係者でない者
- 平成 28 年度以降において、同種業務又は類似業務に関する実績を有する者（建設関連業務共同企業体での業務実績にあつては、代表者としての実績に限る。）
 - 同種業務：学生寮又は職員宿舎の PPP/PFI 事業に関するアドバイザー業務
 - 類似業務：PPP/PFI 事業に関するアドバイザー業務